

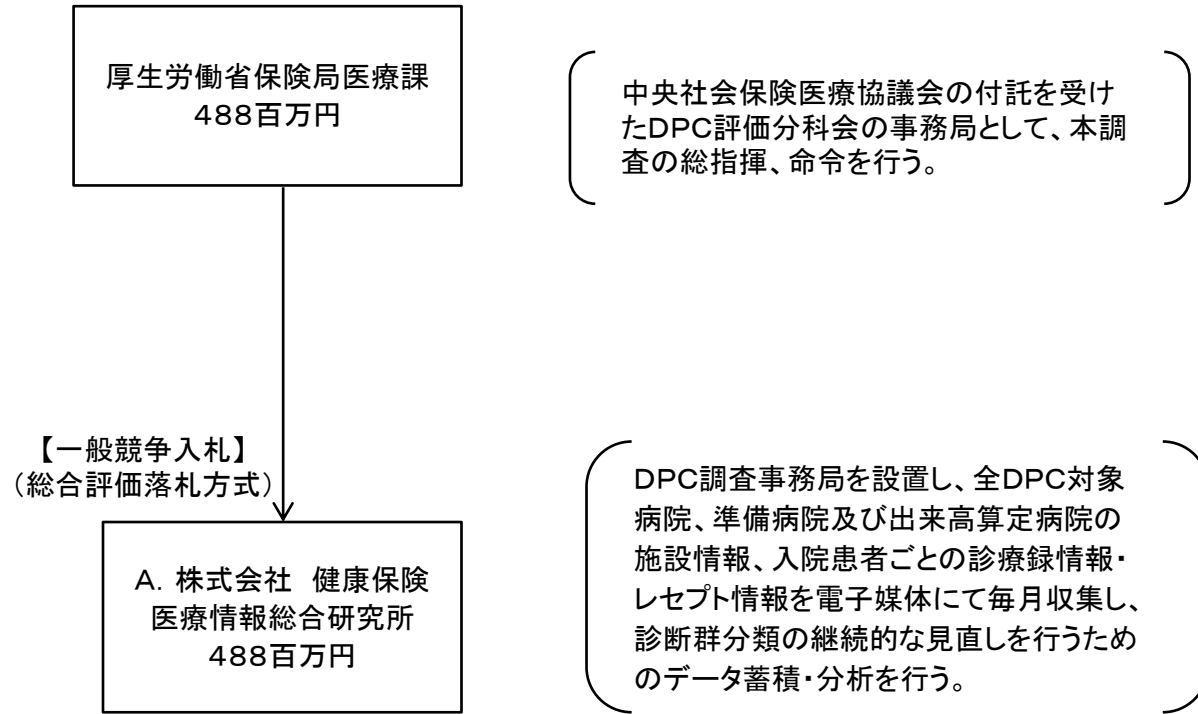
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費（「急性期の包括評価に係る調査に要する経費」及び「DPC制度の見直しに係る調査経費」）		担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	医療課	宇都宮 啓			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	診療報酬調査専門組織運営要綱(平成15年7月1日) 中央社会保険医療協議会了解事項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	DPCは、「急性期入院医療の診断群分類に基づく、1日当たりの包括評価制度」であり、平成24年4月現在で、我が国の一般病床の約53.8%を占める診療報酬評価制度である。 当該調査は、中央社会保険医療協議会の付託を受けたDPC評価分科会のもとで、DPC制度導入による診療内容等の影響評価とともに、今後のDPC制度の継続的な見直しのために必要なデータを得ることを目的としているものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	DPC対象病院、DPC準備病院及び出来高算定病院に対して以下を実施しているものである。 ①通常調査：DPC制度導入の影響を検証するため、退院及び転棟患者を対象として、傷病名・治療行為等のデータ収集を実施する調査 ②特別調査：再入院・再転棟の頻度やその理由等に係る調査、適切な診療報酬の請求に関するアンケート調査、調整係数見直しに伴う医療機関別係数の設定に係る調査など、医療機関を対象として実施する調査 ③その他調査関連補助業務：診断群分類や包括範囲の妥当性を検証するためのMDC(診断群分類を疾患分野別に大別した主要診断群分類)毎作業班及び関連委員会の運営、DPC評価分科会、中央社会保険医療協議会の資料作成補助業務等の実施							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	680	548	500	695	505	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	680	548	500	695	505	
		執行額	485	526	488			
	執行率(%)	71.3	96.0	97.6				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	DPC対象病院、DPC準備病院及び出来高算定病院に対して、DPC制度導入による診療内容等の影響評価に係る調査及び次期診療報酬改定に向けた調整係数見直しの特別調査等を実施するものであり、定量的な指標を示すことはできない。		成果実績		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	DPC対象病院、DPC準備病院及び出来高算定病院に対して、DPC制度導入による診療内容等の影響評価に係る調査及び次期診療報酬改定に向けた調整係数の見直しにかかる特別調査等を実施するものであり、その実績は数量的で計れない性質のため、定量的な指標を示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)	-		(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	DPC対象病院、DPC準備病院及び出来高算定病院に対して、DPC制度導入による診療内容等の影響評価に係る調査、調整係数見直しに伴う医療機関別係数の設定に係る特別調査等を実施するものであり、その実績は数量的で計れない性質のため、統計調査と同様な単純単価算出は困難である。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	通常調査	407	234	平成25年度当初予算と比較して平成26年度要求に大幅な減少がある理由は以下のとおりである。 当該事業は複数年に渡り実施する事業として、平成25年度及び平成26年度の2力年分の予算が承認され、以下の金額で調達済みである。 平成25年度 金561,007,650円(平成25年度当初予算は695百万円) 平成26年度 金497,497,350円(平成26年度要求は505百万円)				
	特別調査	121	121					
	診断群分類の妥当性の検討等	87	78					
	DPCデータの目的外使用への対応	0	0					
	その他共通経費	80	72					
計	695	505						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民が支払う診療報酬の請求を行うために必要な事業であるため、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	診療報酬改定を行う上での議論に資する資料であり迅速にデータの収集・分析を行う必要があることから、国で実施すべきである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	-		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)である		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。		
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	報告結果は診療報酬改定に向けた検討資料等で活用されている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	執行額については、一般競争入札(総合企画落札方式)による結果であり、特段の問題はないと判断する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	282-2	平成23年	252-2	平成24年	219	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社 健康保険医療情報総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データ分析、報告書作成など	369
運搬費等	通信運搬費、消耗品費、図書購入費など	53
その他	一般管理費、消費税	66
計		488

B.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

C.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

D.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

E.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

F.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

G.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

H.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 健康保険医療情報総合研究	事業概要に沿った調査の実施(データ集計・分析等)	488	3	92.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					